

決算概要

2013 年度(2013 年 4 月～2014 年 3 月)

株式会社新生銀行



目次

頁

業績ハイライト	2
1. 連結関連情報	5
損益の状況 ー表1ー	【連結】.....	5
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】.....	6
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】.....	7
経費の内訳 ー表4ー	【連結】.....	8
与信関連費用 ー表5ー	【連結】.....	8
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】.....	8
その他利益 ー表7ー	【連結】.....	9
少数株主利益 ー表8ー	【連結】.....	9
財務の状況 ー表9ー	【連結】.....	10
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】.....	11
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】.....	11
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】.....	12
有価証券保有区分別残高 ー表13ー	【連結】.....	12
満期保有目的の債券 ー表14ー	【連結】.....	13
その他有価証券 ー表15ー	【連結】.....	14
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況 ー表16ー	【連結】.....	15
預金期末残高 ー表17ー	【連結】.....	15
財務比率 ー表18ー	【連結】.....	16
自己資本関連情報 ー表19ー	【連結】.....	17
1株当たり数値 ー表20ー	【連結】.....	17
部門別損益状況 ー表21ー	【連結】.....	18
法人部門 ー表22ー	【連結】.....	19
金融市場部門 ー表23ー	【連結】.....	21
個人部門 ー表24ー	【連結】.....	23
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表25ー	【連結】.....	24
経営勘定/その他 ー表26ー	【連結】.....	26
報告セグメントの概要	27
連結貸借対照表	【連結】.....	28
連結損益計算書	【連結】.....	29
連結包括利益計算書	【連結】.....	30
連結株主資本変動計算書	【連結】.....	31
連結キャッシュフロー計算書	【連結】.....	32
連結自己資本関連情報	【連結】.....	33

2. 単体関連情報	34
損益の状況 ー表27ー	【単体】.....	34
与信関連費用 ー表28ー	【単体】.....	35
資金運用／調達状況 ー表29ー	【単体】.....	36
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	37
有価証券関係損益	【単体】.....	37
リスク管理債権 ー表30ー	【単体】.....	38
業種別貸出内訳 ー表31ー	【単体】.....	38
業種別リスク管理債権残高 ー表32ー	【単体】.....	39
金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー	【単体】.....	40
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー	【単体】.....	40
貸倒引当金 ー表35ー	【単体】.....	41
債務者区分別の引当率 ー表36ー	【単体】.....	41
住宅ローン残高 ー表37ー	【単体】.....	41
満期保有目的の債券 ー表38ー	【単体】.....	42
その他有価証券 ー表39ー	【単体】.....	43
ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況 ー表40ー	【単体】.....	44
退職給付関連 ー表41ー	【単体】.....	44
自己資本関連情報 ー表42ー	【単体】.....	45
貸借対照表	【単体】.....	46
損益計算書	【単体】.....	47
株主資本等変動計算書	【単体】.....	48
自己資本関連情報	【単体】.....	49
3. 業績予想 ー表43ー	【連結・単体】.....	50
(補足資料1) 日銀記者クラブ様式	51
(補足資料2) 繰延税金資産の算出根拠について	53

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12カ月)	2012年度 (12カ月)	比較 (%または金額)	2013年度 中間期 (6カ月)
損益(連結)				
資金利益	110.5	111.6	△1.0%	55.0
非資金利益	92.5	87.3	5.9%	45.2
役務取引等利益	22.4	19.1	17.0%	11.6
特定取引利益	13.9	20.0	△30.2%	6.9
その他業務利益	56.0	48.1	16.6%	26.5
業務粗利益	203.0	199.0	2.0%	100.2
経費	132.8	128.6	3.3%	65.8
実質業務純益	70.1	70.3	△0.3%	34.4
与信関連費用	0.2	5.5	△94.9%	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	69.8	64.8	7.7%	34.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	9.6	10.7	△11.0%	5.1
その他利益(△損失)	△ 14.2	△ 0.1	△7,524.0%	△ 1.3
税金等調整前当期純利益	46.0	53.8	△14.6%	27.6
法人税、住民税及び事業税	2.4	0.5	314.2%	1.8
法人税等調整額	△ 0.7	△ 1.3	40.4%	△ 3.1
少数株主利益	2.9	3.5	△15.8%	1.6
当期純利益	41.3	51.0	△19.0%	27.2
キャッシュベース当期純利益 ⁽³⁾	49.8	60.4	△17.5%	31.7
バランスシート(連結)				
現金預け金	1,451.4	648.8	802.5	724.5
有価証券	1,557.0	1,842.3	△ 285.3	1,794.7
貸出金	4,319.8	4,292.4	27.3	4,208.6
支払承諾見返	358.4	511.0	△ 152.6	453.0
貸倒引当金	△ 137.3	△ 161.8	24.4	△ 143.9
資産の部合計	9,321.1	9,029.3	291.7	8,905.5
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,457.5	392.9	5,753.4
債券	41.7	262.3	△ 220.5	45.8
借入金	643.4	719.2	△ 75.8	619.3
利息返還損失引当金	208.2	34.9	173.2	28.6
負債の部合計	8,598.5	8,345.6	252.8	8,198.5
純資産の部合計	722.5	683.6	38.9	706.9
財務比率(%) (連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.07	2.02		2.03
経費率	65.4	64.6		65.6
ROA	0.5	0.6		0.6 ⁽⁴⁾
ROE	6.5	8.6		8.6 ⁽⁴⁾
ROA(キャッシュベース)	0.5	0.7		0.7 ⁽⁴⁾
ROE(キャッシュベース)	8.3	11.1		10.7 ⁽⁴⁾
自己資本関連(連結)				
<バーゼル 3、国内基準>				
自己資本の額	817.6			
リスク・アセット等の額の合計額	6,016.7			
自己資本比率	13.58%			
<バーゼル 2>				
Tier I	665.2	608.8	56.4	652.5
自己資本額	751.4	715.8	35.6	768.6
リスクアセット	5,442.1	5,847.7	△ 405.6	5,443.5
自己資本比率	13.80%	12.24%		14.12%
Tier I 比率	12.22%	10.41%		11.98%

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%または金額)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	247.82	233.65	6.1%	242.90
1株当たり当期純利益	15.59	19.24	△19.0%	10.26
キャッシュベース1株当たり当期純利益	18.78	22.77	△17.5%	11.96
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	164.7	242.6	△ 77.9	202.0
金融再生法に基づく開示不良債権比率	3.81%	5.32%		4.76%
貸倒引当金	83.5	106.5	△ 22.9	90.4
金融再生法に基づく開示債権保全率	95.3%	95.9%		95.5%
損益(単体)				
資金利益	80.9	62.0	30.5%	37.5
非資金利益	17.9	31.2	△42.6%	10.3
役務取引等利益	7.9	10.3	△23.2%	6.0
特定取引利益	5.3	14.5	△63.0%	2.5
その他業務利益	4.6	6.3	△27.2%	1.7
業務粗利益	98.9	93.3	6.0%	47.8
経費	69.0	67.3	2.6%	34.3
実質業務純益	29.8	25.9	14.9%	13.5
与信関連費用	△ 7.2	△ 1.2	△478.6%	△ 0.9
当期純利益	36.4	24.6	47.9%	15.5

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当事業年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の連結当期純利益は、前事業年度の510億円を97億円下回る413億円となりました。

- 当事業年度の業務粗利益は2,030億円となりました。うち資金利益は1,105億円で、前事業年度の1,116億円からは減少しました。資金利鞘は改善したものの、調達が増加する一方で、運用資産残高が伸び悩んだことによるものです。一方、非資金利益は925億円で、法人部門における株式売却益や、個人部門における割賦収益、投資商品販売に係る手数料の堅調な推移などにより、前事業年度の873億円から増加しました。
- 経費については、引き続き業務の効率化を推進する一方で、要員の増強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、当事業年度の経費は1,328億円となり、前事業年度の1,286億円から増加しました。
- 与信関連費用については、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や債権の良質化などあって、2億円の計上にとどまり、前事業年度の55億円に比べて改善しました。
- 利息返還損失引当金につきましては、前事業年度においては追加繰入がありませんでしたが、当事業年度においては第3四半期に136億円、第4四半期に20億円、計156億円を追加繰入しました。
- 貸出金の残高は2013年3月末の4兆2,924億円から2014年3月末は4兆3,198億円となりました。法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権の回収などもあって残高が減少したものの、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に推移するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前第4四半期から増加に転じ、当事業年度に入っても着実に積み上がっているものです。
- 当事業年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.07%で、前事業年度の2.02%から上昇しました。これは過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りの大幅な低下による影響が、資金運用勘定全体としての利回り低下による影響を上回ったものです。なお、資金運用勘定全体としての利回り低下は、過去の利回りの高い運用資産が減少する一方で、新たに積み上げた運用資産の利回りが競争の激化を受けて低水準で推移していることにより生じたものです。
- パーゼル2ベースでの自己資本比率については、当事業年度における純利益の積上げやのれん・無形資産償却の進捗などによってTier I 資本・自己資本が増加し、またその他要注意債権の減少等によりリスクアセットも減少したことから、連結自己資本比率は2013年3月末の12.24%から2014年3月末には13.80%に上昇し、Tier I 比率も2013年3月末の10.41%から12.22%に上昇しました。なお、パーゼル3国内基準ベース(経過措置適用)での自己資本

比率は13.58%となりました。

- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当事業年度中に779億円削減して、2014年3月末は

1,647億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2013年3月末の5.32%から3.81%に改善しました。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾—表1—【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	110.5	111.6	△ 1.0	55.0
非資金利益	92.5	87.3	5.9	45.2
役務取引等利益	22.4	19.1	17.0	11.6
特定取引利益	13.9	20.0	△ 30.2	6.9
その他業務利益	56.0	48.1	16.6	26.5
業務粗利益	203.0	199.0	2.0	100.2
経費	132.8	128.6	3.3	65.8
実質業務純益	70.1	70.3	△ 0.3	34.4
与信関連費用	0.2	5.5	△ 94.9	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	69.8	64.8	7.7	34.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	9.6	10.7	△ 11.0	5.1
その他利益(△損失)	△ 14.2	△ 0.1	△ 7,524.0	△ 1.3
税金等調整前当期純利益	46.0	53.8	△ 14.6	27.6
法人税、住民税及び事業税	2.4	0.5	314.2	1.8
法人税等調整額	△ 0.7	△ 1.3	40.4	△ 3.1
少数株主利益	2.9	3.5	△ 15.8	1.6
当期純利益	41.3	51.0	△ 19.0	27.2
キャッシュベース当期純利益 ⁽³⁾	49.8	60.4	△ 17.5	31.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況 ー表2ー 【連結】

(単位: 10 億円、%)

	2013年度 (12ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)			2013年度中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,241.5	124.4	2.93	4,246.2	128.5	3.03	4,264.8	62.7	2.94
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	610.3	36.5	5.99	568.4	35.6	6.26	591.1	17.8	6.03
有価証券	1,892.7	15.6	0.83	2,014.3	17.0	0.85	1,937.4	8.2	0.85
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	423.5	3.1	***	420.8	2.2	***	421.4	1.5	***
資金運用勘定合計 (A)⁽⁴⁾	7,168.1	179.8	2.51	7,249.9	183.4	2.53	7,214.8	90.4	2.50
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,821.9	20.6	0.35	5,450.2	23.4	0.43	5,725.5	11.3	0.39
債券	64.6	0.1	0.24	281.5	0.9	0.35	85.2	0.1	0.28
借入金	642.9	4.9	0.77	654.4	5.2	0.80	634.0	2.5	0.79
劣後借入	88.2	1.9	2.26	92.5	1.9	2.08	90.6	1.0	2.23
その他借入金	554.6	2.9	0.54	561.8	3.3	0.59	543.3	1.4	0.55
社債	192.4	5.9	3.09	176.9	5.4	3.09	186.9	2.9	3.19
劣後社債	172.5	5.7	3.31	153.7	5.0	3.30	166.9	2.8	3.43
その他社債	19.8	0.2	1.12	23.2	0.3	1.70	19.9	0.1	1.19
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	743.5	1.0	***	490.8	0.9	***	735.8	0.5	***
資金調達勘定合計 (B)⁽⁴⁾	7,465.5	32.7	0.44	7,054.0	36.1	0.51	7,367.6	17.5	0.47
純資金利鞘(ネットインタレストマージン) (A)-(B)	-	147.0	2.07	-	147.2	2.02	-	72.9	2.03
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 937.5	-	-	△ 397.6	-	-	△ 786.3	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	640.1	-	-	593.5	-	-	633.6	-	-
非金利負債合計 (C)	△ 297.3	-	-	195.8	-	-	△ 152.7	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,168.1	32.7	0.46	7,249.9	36.1	0.50	7,214.8	17.5	0.48
資金利益(リース・割賦売掛金を含む) (A)-(D)	-	147.0	2.05	-	147.2	2.03	-	72.9	2.02
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,168.1	179.8	2.51	7,249.9	183.4	2.53	7,214.8	90.4	2.50
差引: リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	610.3	36.5	5.99	568.4	35.6	6.26	591.1	17.8	6.03
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,557.8	143.2	2.18	6,681.4	147.8	2.21	6,623.7	72.5	2.18
資金調達費用	-	32.7	-	-	36.1	-	-	17.5	-
資金利益	-	110.5	-	-	111.6	-	-	55.0	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていま

すが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
役務取引等利益	22.4	19.1	17.0	11.6
特定取引利益	13.9	20.0	△ 30.2	6.9
その他業務利益	56.0	48.1	16.6	26.5
リース収益・割賦収益	36.5	35.6	2.6	17.8
非資金利益	92.5	87.3	5.9	45.2

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 非資金利益

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当事業年度の非資金利益は925億円で、前事業年度の873億円からは増加しました。前事業年度比で増加した要因としては、株式売却益等の計上に加え、割賦収益の増加や、リテールバンキングにおける投資商品販売や外国為替の関連手数料の堅調な積み上げが挙げられます。

● 役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトラザクシヨズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。当事業年度の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス子会社における保証業務に係る収益の増加や、リテールバンキングにおける投資信託や仕組債等の関連手数料の堅調な推移などを受けて、前事業年度の191億円から当事業年度は224億円へと増加しました。

● 特定取引利益

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当事業年度の特定取引利益は、市場関連取引から計上される収益の伸び悩みにより、前事業年度の200億円から減少して139億円となりました。

● その他業務利益

その他業務利益は前事業年度の481億円に対して、当事業年度は560億円となりました。リース・割賦収益が前事業年度の356億円からやや増加して365億円となったこと、未公開株式にかかる売却益の計上などによって株式関係損益が前事業年度の11億円の益に対して当事業年度は48億円の益となったことなどにより、前事業年度から増加する結果となりました。ただし、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として当第1四半期中に国債売却損14億円、当第4四半期中には米国債売却損15億円を計上したことなどによって、増加幅は一部相殺されています。

経費の内訳 一表4ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12か月)	2012年度 (12か月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6か月)
人件費	52.8	51.5	2.6	26.1
物件費	79.9	77.0	3.8	39.6
店舗関連費用	20.0	19.4	2.8	9.7
通信・データ費、システム費	18.1	17.6	3.1	8.8
広告費	10.0	9.2	9.4	5.0
消費税・固定資産税等	6.1	6.5	△ 5.5	3.2
預金保険料	3.4	3.5	△ 3.9	2.0
その他	22.0	20.6	7.2	10.7
経費	132.8	128.6	3.3	65.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12か月)	2012年度 (12か月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6か月)
貸出金償却・債権処分損	3.1	8.4	△ 62.5	1.7
貸倒引当金繰入	6.2	13.7	△ 54.5	2.6
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	2.8	△ 5.3	153.8	2.2
個別貸倒引当金繰入	3.4	19.1	△ 82.2	0.4
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	-	△ 0.0	100.0	-
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.2	△ 0.4	53.0	△ 0.0
償却債権取立益	△ 8.9	△ 16.2	44.9	△ 3.9
与信関連費用	0.2	5.5	△ 94.9	0.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12か月)	2012年度 (12か月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6か月)
新生フィナンシャル	6.3	7.4	△ 14.7	3.4
シンキ	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.1
アプラスフィナンシャル	0.8	0.8	2.2	0.4
昭和リース	2.7	2.8	△ 4.2	1.4
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	9.6	10.7	△ 11.0	5.1

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12か月)	2012年度 (12か月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6か月)
特別損益	1.8	△ 0.6	402.2	△ 1.1
固定資産処分損益	1.4	0.1	672.3	△ 0.1
その他の特別損益	0.4	△ 0.8	156.8	△ 0.9
利息返還損失引当金繰入額	△ 15.6	-	-	-
新生フィナンシャル	△ 0.7	-	-	-
シンキ	△ 12.8	-	-	-
アプラスフィナンシャル	△ 2.0	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	△ 0.4	0.4	△ 212.7	△ 0.2
その他利益(△損失)	△ 14.2	△ 0.1	△ 7,524.0	△ 1.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12か月)	2012年度 (12か月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6か月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	3.1	3.1	1.0	1.5
その他	△ 0.1	0.4	△ 140.7	0.0
少数株主利益	2.9	3.5	△ 15.8	1.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,319.8	4,292.4	27.3	4,208.6	111.2
割賦売掛金	421.9	365.8	56.1	380.1	41.8
リース資産、リース債権及びリース投資資産	245.5	222.5	23.0	229.0	16.5
有価証券	1,557.0	1,842.3	△ 285.3	1,794.7	△ 237.7
買入金銭債権	105.8	112.3	△ 6.4	99.8	6.0
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	1,564.8	765.2	799.5	829.3	735.4
特定取引資産	249.1	287.9	△ 38.7	318.1	△ 69.0
金銭の信託	199.1	233.8	△ 34.7	211.0	△ 11.9
のれん	28.9	35.3	△ 6.4	31.9	△ 3.0
無形資産 ⁽²⁾	9.1	12.4	△ 3.3	10.7	△ 1.5
その他資産	398.6	509.6	△ 111.0	482.7	△ 84.1
支払承諾見返	358.4	511.0	△ 152.6	453.0	△ 94.6
貸倒引当金	△ 137.3	△ 161.8	24.4	△ 143.9	6.5
資産の部合計(その他を含む)	9,321.1	9,029.3	291.7	8,905.5	415.5
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,457.5	392.9	5,753.4	96.9
債券 ⁽³⁾	41.7	262.3	△ 220.5	45.8	△ 4.1
借入金	643.4	719.2	△ 75.8	619.3	24.0
社債	177.2	174.2	2.9	189.1	△ 11.8
その他資金調達負債 ⁽⁴⁾	584.5	300.1	284.3	288.1	296.3
特定取引負債	218.5	240.0	△ 21.5	273.5	△ 54.9
利息返還損失引当金	208.2	34.9	173.2	28.6	179.5
その他負債	515.9	645.9	△ 130.0	547.4	△ 31.5
支払承諾	358.4	511.0	△ 152.6	453.0	△ 94.6
負債の部合計(その他を含む)	8,598.5	8,345.6	252.8	8,198.5	399.9
純資産の部合計	722.5	683.6	38.9	706.9	15.6

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭和リースの連結に関する無形資産です。

(3) 2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(4) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	10.0	20.5	△ 10.5	12.5	△ 2.4
延滞債権額	177.7	252.9	△ 75.1	212.5	△ 34.7
3カ月以上延滞債権額	1.1	1.2	△ 0.0	1.4	△ 0.2
貸出条件緩和債権額	31.7	38.1	△ 6.3	35.7	△ 4.0
合計 (A)	220.7	312.8	△ 92.1	262.2	△ 41.5
貸出金残高(末残) (B)	4,319.8	4,292.4	27.3	4,208.6	111.2
貸出残高比(A/B x 100) (%)	5.11%	7.29%		6.23%	
貸倒引当金 (C)	137.3	161.8	△ 24.4	143.9	△ 6.5
引当率(C/A x 100) (%)	62.2%	51.7%		54.9%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位:10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	59.8	67.7	△ 7.8	65.5	△ 5.7
個別貸倒引当金	77.5	94.1	△ 16.5	78.3	△ 0.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	137.3	161.8	△ 24.4	143.9	△ 6.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	212.4	242.9	△ 30.5	206.5	5.9
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	0.0	-	0.0	-	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
建設業	9.9	13.9	△ 3.9	13.9	△ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	170.1	124.8	45.3	139.3	30.8
情報通信業	40.7	31.7	8.9	35.5	5.1
運輸業、郵便業	203.2	230.0	△ 26.7	214.2	△ 10.9
卸売業、小売業	89.2	74.4	14.7	75.4	13.7
金融業、保険業	662.6	720.0	△ 57.3	698.6	△ 35.9
不動産業	580.0	597.7	△ 17.6	561.7	18.3
各種サービス業	317.9	314.2	3.6	286.7	31.1
地方公共団体	104.3	114.0	△ 9.7	108.4	△ 4.1
その他	1,897.0	1,768.1	128.9	1,816.1	80.9
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,657.5	1,561.3	96.2	1,622.4	35.0
国内合計 (A)	4,288.2	4,232.7	55.5	4,157.1	131.1
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.5	1.8	△ 0.3	1.6	△ 0.1
金融機関	0.5	0.8	△ 0.3	0.6	△ 0.1
その他	29.4	56.9	△ 27.4	49.0	△ 19.5
海外合計 (B)	31.5	59.7	△ 28.2	51.4	△ 19.9
合計 (A)+(B)	4,319.8	4,292.4	27.3	4,208.6	111.2

有価証券保有区分別残高 ー表13ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2014年3月末	2013年3月末	2013年9月末
売買目的有価証券のうち有価証券に含まれるもの	0.1	0.6	0.5
満期保有目的の債券	545.6	639.8	636.7
その他有価証券	967.6	1,162.7	1,115.7
その他有価証券で時価のあるもの	895.4	1,094.8	1,045.9
その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なもの	72.2	67.8	69.8
非連結子会社・関連会社株式	43.5	39.1	41.7
有価証券	1,557.0	1,842.3	1,794.7

満期保有目的の債券 ー表14ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年3月末			2013年3月末			2013年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	497.4	499.1	1.7	584.8	589.4	4.5	584.4	587.2	2.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48.2	52.3	4.1	51.9	56.7	4.8	52.2	56.4	4.2
小計	545.6	551.5	5.8	636.7	646.1	9.3	636.7	643.6	6.9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3.0	3.0	△0.0	-	-	-
小計	-	-	-	3.0	3.0	△0.0	-	-	-
合計	545.6	551.5	5.8	639.8	649.1	9.3	636.7	643.6	6.9

その他有価証券 一表15ー【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年3月末			2013年3月末			2013年9月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	18.0	11.1	6.8	16.4	10.0	6.4	18.9	11.5	7.4
債券	62.0	61.2	0.8	80.6	78.3	2.2	67.0	66.4	0.6
国債	-	-	-	39.6	38.1	1.4	2.5	2.5	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	61.4	60.7	0.7	40.4	39.6	0.7	63.9	63.3	0.6
その他	101.0	96.5	4.5	89.1	84.7	4.4	93.1	88.9	4.2
外国証券	95.5	91.5	3.9	86.0	81.9	4.1	89.2	85.3	3.8
外貨外国公社債	48.1	45.7	2.3	46.0	43.4	2.5	44.3	42.0	2.2
邦貨外国公社債	45.0	43.9	1.0	37.9	36.9	1.0	42.0	40.9	1.0
外国株式・その他	2.3	1.8	0.4	2.0	1.5	0.5	2.8	2.3	0.5
その他証券	4.2	3.7	0.5	1.1	0.9	0.2	2.2	1.9	0.2
買入金銭債権	1.3	1.2	0.0	1.9	1.9	0.0	1.6	1.5	0.0
小計	181.1	168.9	12.1	186.3	173.1	13.1	179.1	166.8	12.3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.9	2.3	△0.4	2.9	3.6	△0.6	1.8	2.3	△0.4
債券	684.0	685.2	△1.1	856.0	859.1	△3.0	796.7	800.5	△3.7
国債	629.3	630.1	△0.7	712.8	713.8	△0.9	737.7	740.6	△2.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	54.6	55.0	△0.4	143.1	145.2	△2.0	59.0	59.9	△0.8
その他	35.4	35.7	△0.3	51.4	51.9	△0.5	69.7	71.1	△1.4
外国証券	27.6	27.7	△0.1	50.8	51.4	△0.5	68.0	69.4	△1.4
外貨外国公社債	25.2	25.2	△0.0	46.8	47.1	△0.3	66.6	67.9	△1.3
邦貨外国公社債	0.9	1.0	△0.0	2.9	3.0	△0.1	-	-	-
外国株式・その他	1.4	1.5	△0.0	1.1	1.1	△0.0	1.3	1.4	△0.0
その他証券	1.9	1.9	△0.0	0.5	0.5	-	1.7	1.7	-
買入金銭債権	5.8	6.0	△0.1	-	-	-	-	-	-
小計	721.4	723.3	△1.9	910.4	914.7	△4.2	868.3	874.0	△5.6
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	902.5	892.2	10.2	1,096.7	1,087.9	8.8	1,047.5	1,040.8	6.6

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2014年3月末: 8,954億円、2013年3月末: 1兆948億円、2013年9月末: 1兆459億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年3月末	2013年3月末	2013年9月末
評価差額			
その他有価証券	10.2	8.8	6.6
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	1.5	0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△3.5	△4.9	△4.3
(△)繰延税金負債	1.9	0.4	0.7
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6.3	3.5	1.5
(△)少数株主持分相当額	0.0	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.0	0.3	0.2
その他有価証券評価差額金	6.2	3.8	1.8

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況 ー表16ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	283.0	445.7	32.0	760.7
受取変動・支払固定	14.6	130.4	102.2	247.3
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	297.6	576.2	134.2	1,008.0
通貨スワップ:				
想定元本合計	-	10.3	-	10.3

預金期末残高 ー表17ー 【連結】

(単位: 10 億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,733.2	5,252.9	480.2	5,544.3	188.8
流動性預金 ⁽¹⁾	1,741.8	1,584.5	157.3	1,605.5	136.2
定期性預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,576.9	3,250.5	326.4	3,521.3	55.6
その他	414.4	417.8	△ 3.4	417.4	△ 3.0
譲渡性預金	117.2	204.6	△ 87.3	209.0	△ 91.8
合計	5,850.4	5,457.5	392.9	5,753.4	96.9

(1) 「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金(2週間満期預金を含む)

(2) 2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表18一 【連結】

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5%	0.6%	0.6% ⁽⁵⁾
ROE ⁽²⁾	6.5%	8.6%	8.6% ⁽⁵⁾
ROE (潜在株式調整後) ⁽³⁾	6.5%	8.6%	8.6% ⁽⁵⁾
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.5%	0.7%	0.7% ⁽⁵⁾
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	8.3%	11.1%	10.7% ⁽⁵⁾
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	8.3%	11.1%	10.7% ⁽⁵⁾
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	65.4%	64.6%	65.6%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及びその他の無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE (潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表19ー【連結】

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	889.5				
コア資本に係る調整項目の額	△ 71.9				
自己資本の額	817.6				
リスク・アセット等の額の合計額	6,016.7				
自己資本比率	13.58%				

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。
連結総所要自己資本額は2014年3月末:5,503億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

<バーゼル2⁽¹⁾>

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	665.2	608.8	56.4	652.5	12.7
Tier II	151.1	178.7	△ 27.6	178.4	△ 27.2
一般貸倒引当金	2.9	8.9	△ 6.0	8.9	△ 6.0
負債性資本調達手段等	148.2	169.7	△ 21.5	169.4	△ 21.2
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 64.9	△ 71.7	6.8	△ 62.3	△ 2.6
自己資本金額 ⁽²⁾	751.4	715.8	35.6	768.6	△ 17.1
リスクアセット	5,442.1	5,847.7	△ 405.6	5,443.5	△ 1.4
自己資本比率	13.80%	12.24%		14.12%	
Tier I 比率	12.22%	10.41%		11.98%	

(1) 2014年3月末より、バーゼル3、国内基準を採用しておりますが、過年度との比較の観点から、2014年3月末は、バーゼル2による算出もしております。
平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示第56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

(2) 連結総所要自己資本額は2014年3月末:3,398億円、2013年3月末:3,745億円、2013年9月末:3,321億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 一表20ー【連結】

	(単位:円、除くパーセンテージ)				
	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	247.82	233.65	6.1	242.90	2.0
潜在株式調整後1株当たり純資産	247.82	233.65	6.1	242.90	2.0
1株当たり当期純利益	15.59	19.24	△ 19.0	10.26	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.59	19.24 ⁽³⁾	△ 19.0	10.26	
キャッシュベース					
1株当たり当期純利益	18.78	22.77	△ 17.5	11.96	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.78	22.77 ⁽³⁾	△ 17.5	11.96	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,921,423	2,653,919,247		2,653,922,375	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,921,423	2,653,919,247		2,653,922,375	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

部門別損益状況 ー表21ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
法人部門:				
資金利益	27.6	29.8	△ 7.2	14.8
非資金利益	41.8	27.0	54.6	21.0
業務粗利益	69.5	56.8	22.3	35.9
経費	24.8	24.2	2.5	12.1
実質業務純益	44.6	32.6	36.9	23.8
与信関連費用	△ 8.5	6.3	△ 235.9	△ 2.8
与信関連費用加算後実質業務純益	53.2	26.3	102.5	26.6
金融市場部門:				
資金利益	3.9	2.9	31.8	1.9
非資金利益	7.3	11.2	△ 34.7	3.2
業務粗利益	11.2	14.2	△ 20.7	5.2
経費	8.9	9.0	△ 0.9	4.4
実質業務純益	2.3	5.2	△ 55.0	0.8
与信関連費用	△ 0.4	△ 7.5	93.9	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.8	12.7	△ 78.1	0.8
個人部門:				
資金利益	85.3	84.4	1.0	41.5
非資金利益	44.0	42.0	4.8	21.4
業務粗利益	129.3	126.4	2.3	63.0
経費	97.3	93.3	4.4	48.9
実質業務純益	31.9	33.1	△ 3.6	14.0
与信関連費用	9.3	6.2	49.2	3.2
与信関連費用加算後実質業務純益	22.6	26.9	△ 15.9	10.8
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 6.4	△ 5.6	△ 15.0	△ 3.3
非資金利益	△ 0.7	6.9	△ 110.5	△ 0.5
業務粗利益	△ 7.1	1.3	△ 620.8	△ 3.9
経費	1.6	2.0	△ 17.2	0.3
実質業務純益(△損失)	△ 8.8	△ 0.6	△ 1,266.8	△ 4.2
与信関連費用	△ 0.0	0.5	△ 100.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 8.8	△ 1.1	△ 661.1	△ 4.2
合計:				
資金利益	110.5	111.6	△ 1.0	55.0
非資金利益	92.5	87.3	5.9	45.2
業務粗利益	203.0	199.0	2.0	100.2
経費	132.8	128.6	3.3	65.8
実質業務純益	70.1	70.3	△ 0.3	34.4
与信関連費用	0.2	5.5	△ 94.9	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益	69.8	64.8	7.7	34.0

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾—表22—【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
法人営業本部 うち法人営業:⁽²⁾⁽³⁾				
資金利益	9.4	9.4	△ 0.1	4.8
非資金利益	3.2	4.4	△ 26.6	1.9
業務粗利益	12.7	13.9	△ 8.6	6.8
経費	6.2	6.1	1.0	3.1
実質業務純益	6.5	7.7	△ 16.2	3.7
与信関連費用	△ 2.0	△ 3.0	32.4	0.7
与信関連費用加算後実質業務純益	8.5	10.8	△ 20.8	2.9
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス:⁽³⁾				
資金利益	15.6	17.0	△ 8.1	8.8
非資金利益	8.1	4.3	85.2	3.9
業務粗利益	23.7	21.4	11.1	12.8
経費	4.7	4.8	△ 1.2	2.4
実質業務純益	19.0	16.5	14.7	10.4
与信関連費用	△ 8.0	5.8	△ 237.3	△ 3.4
与信関連費用加算後実質業務純益	27.0	10.7	152.4	13.8
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	5.2	5.0	5.5	2.2
非資金利益	12.6	6.3	97.7	7.3
業務粗利益	17.9	11.4	57.1	9.6
経費	4.2	3.8	9.9	2.1
実質業務純益	13.7	7.5	81.1	7.4
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.5	53.7	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	13.9	8.1	72.3	7.4
昭和リース:				
資金利益	△ 2.4	△ 1.6	△ 52.5	△ 1.3
非資金利益	17.6	15.7	12.4	8.1
業務粗利益	15.1	14.0	7.8	6.7
経費	8.2	7.8	5.3	3.8
実質業務純益	6.9	6.2	10.9	2.9
与信関連費用	△ 2.6	△ 0.0	△ 3,013.3	△ 1.8
与信関連費用加算後実質業務純益	9.5	6.3	51.6	4.8
その他:⁽²⁾				
資金利益	△ 0.2	△ 0.0	△ 283.0	0.1
非資金利益	0.1	△ 3.8	103.7	△ 0.2
業務粗利益	△ 0.1	△ 3.9	97.3	△ 0.0
経費	1.3	1.5	△ 12.5	0.6
実質業務純益(△損失)	△ 1.4	△ 5.4	73.6	△ 0.7
与信関連費用	4.4	4.1	6.4	1.6
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 5.8	△ 9.6	39.2	△ 2.3
法人部門:				
資金利益	27.6	29.8	△ 7.2	14.8
非資金利益	41.8	27.0	54.6	21.0
業務粗利益	69.5	56.8	22.3	35.9
経費	24.8	24.2	2.5	12.1
実質業務純益	44.6	32.6	36.9	23.8
与信関連費用	△ 8.5	6.3	△ 235.9	△ 2.8
与信関連費用加算後実質業務純益	53.2	26.3	102.5	26.6

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度第1四半期より経営管理上、アドバイザービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

(3) 2013年4月1日付の組織改正に伴い、2012年度第1四半期より経営管理上、 SHIPPINGファイナンスに係る損益を法人営業からストラクチャードファイナンスへ組み替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人に対して様々な形態のファイナンスやソリューションを提案し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しています。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。なお、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また2013年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメント株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメントグループ」が組成され、プリンシパルトランザクションズ本部の主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しています。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益については、第一次中期経営計画にて推進してきた顧客基盤の再構築や収益力の安定化に向けた取組みが成果を上げつつあり、前事業年度の568億円に対して当事業年度は695億円を計上し、堅調な業績となりました。うち資金利益については前事業年度の298億円から当事業年度は276億円へと減少しましたが、非資金利益については、前事業年度の270億円から当事業年度は418億円へと大幅に増加しています。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前事業年度の139億円に対して当事業年度は127億円となりました。前事業年度に計上された期限前償還手数料が当事業年度には計上されなかったことによるものです。一方、ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前事業年度の214億円に対して、当事業年度は237億円になりました。当事業年度は、過去に行った不動産投資からの配当収入、REITなどの不動産法人関連や

スペシャルティファイナンスにおける新規与信実行時の手数料収入の獲得等もあり増加したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前事業年度の114億円から当事業年度は179億円になりました。引き続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しているほか、未公開株式の売却に伴う益11億円なども計上したものです。なお、前事業年度にはプライベートエクイティ投資にかかる減損10億円を計上しましたが、当事業年度は1億円未満の計上にとどまっています。

その他の法人部門の当事業年度における業務粗利益は、前事業年度における39億円の損失に対して、1億円の損失でした。前事業年度に比べて、当事業年度の一時損失が限定的であったことによるものです。

● 経費

当事業年度の経費は、前事業年度の242億円に対して248億円を計上しました。引き続き各業務ラインで効率化に努めた一方で、注力分野には増員や業務基盤の拡充などを通じて経営資源を投入し、収益力の強化を図った結果、増加となったものです。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前事業年度の63億円の費用に対して、当事業年度は85億円の益となりました。第一次中期経営計画に潜在リスクの削減に向けて債権の質の良化に努めてきたことにより従来のような大口の引当ては生じず、また不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用が改善したものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の263億円から当事業年度は532億円へと大幅に増加しました。

昭和リース

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の63億円から増加して、当事業年度は95億円を計上しました。業務粗利益が前事業年度の140億円に対して当事業年度は151億円と安定的に推移するとともに、債権の良質化や回収が進捗したことによって、与信関連費用も前事業年度は0億円(85百万円)の益に対し、当事業年度は26億円の益が計上されました。

金融市場部門⁽¹⁾ 一表23-【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
金融法人本部:				
資金利益	1.5	1.6	△ 2.0	0.8
非資金利益	1.6	2.9	△ 43.4	0.8
業務粗利益	3.2	4.5	△ 28.9	1.7
経費	2.1	2.3	△ 7.5	1.0
実質業務純益	1.1	2.2	△ 50.7	0.6
与信関連費用	△ 0.4	△ 6.2	93.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	8.5	△ 81.8	0.6
市場営業本部:				
資金利益	2.2	1.2	78.9	1.1
非資金利益	2.6	5.9	△ 55.4	0.9
業務粗利益	4.9	7.2	△ 32.0	2.0
経費	3.2	3.1	1.7	1.6
実質業務純益	1.6	4.0	△ 58.9	0.4
与信関連費用	0.0	△ 1.0	109.3	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.5	5.0	△ 69.4	0.5
その他:				
資金利益	0.1	0.1	△ 4.3	0.0
非資金利益	3.0	2.3	29.7	1.4
業務粗利益	3.1	2.4	27.8	1.4
経費	3.5	3.5	1.2	1.7
実質業務純益(△損失)	△ 0.4	△ 1.0	60.4	△ 0.2
与信関連費用	△ 0.1	△ 0.2	51.0	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.3	△ 0.8	63.2	△ 0.2
金融市場部門:⁽²⁾				
資金利益	3.9	2.9	31.8	1.9
非資金利益	7.3	11.2	△ 34.7	3.2
業務粗利益	11.2	14.2	△ 20.7	5.2
経費	8.9	9.0	△ 0.9	4.4
実質業務純益	2.3	5.2	△ 55.0	0.8
与信関連費用	△ 0.4	△ 7.5	93.9	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.8	12.7	△ 78.1	0.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネジメント・ウェルスマネジメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。なお、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績は経営勘定/その他に含めて報告しています。

• 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前事業年度の142億円に対して当事業年度は112億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めて参りましたが、お客さまとの取引量や市場関連取引が伸び悩んだことを受けて、業務粗利益が減少したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前事業年度の45億円から、当事業年度は32億円となりました。当事業年度は、お客さまとの取引による収益が伸び悩み、前事業年度に比べて減少しました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前事業年度の72億円から、当事業年度は49億円に減少しました。同様に

お客さまとの取引量や、市場関連取引に伴う収益が伸び悩んだことによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前事業年度の24億円から、当事業年度は31億円へと増加しました。主に証券仲介が好調に推移したことによるものです。

• 経費

金融市場部門の当事業年度の経費は、前事業年度の90億円に対して89億円となりました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進し、結果として前事業年度から微減となったものです。

• 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前事業年度の75億円の益に対して当事業年度は4億円の益を計上しました。前事業年度においては償却済み債権の回収によって大口の償却債権取立益が計上されていたものです。

• 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の127億円から、当事業年度は28億円となりました。

個人部門⁽¹⁾—表24—【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
リテールバンキング:				
資金利益	25.3	26.0	△ 2.4	12.7
非資金利益	7.0	7.0	△ 1.0	4.0
業務粗利益	32.4	33.1	△ 2.1	16.8
経費	31.7	30.2	5.1	16.1
実質業務純益	0.6	2.8	△ 78.1	0.6
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 376.2	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	2.8	△ 76.4	0.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾:				
資金利益	44.2	40.9	8.1	20.8
非資金利益	△ 3.3	△ 3.2	△ 0.6	△ 1.9
業務粗利益	40.9	37.6	8.7	18.8
経費	25.8	25.2	2.1	13.1
実質業務純益	15.1	12.3	22.2	5.7
与信関連費用	2.6	△ 0.1	2,359.6	△ 0.4
与信関連費用加算後実質業務純益	12.4	12.4	△ 0.4	6.1
シンキ:				
資金利益	6.7	6.9	△ 2.6	3.3
非資金利益	△ 0.5	△ 0.5	1.2	△ 0.2
業務粗利益	6.1	6.3	△ 2.7	3.0
経費	4.2	4.0	4.9	2.0
実質業務純益	1.8	2.2	△ 16.8	0.9
与信関連費用	0.1	△ 0.0	316.0	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	2.2	△ 22.9	0.7
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	7.5	9.2	△ 18.7	3.9
非資金利益	40.6	38.5	5.3	19.4
業務粗利益	48.1	47.8	0.7	23.4
経費	34.7	33.2	4.6	17.2
実質業務純益	13.4	14.6	△ 8.1	6.1
与信関連費用	6.8	6.4	5.1	3.3
与信関連費用加算後実質業務純益	6.5	8.1	△ 18.8	2.7
その他⁽³⁾:				
資金利益	1.4	1.4	4.7	0.7
非資金利益	0.2	0.1	21.7	0.1
業務粗利益	1.7	1.6	6.8	0.8
経費	0.7	0.5	50.5	0.3
実質業務純益	0.9	1.1	△ 13.1	0.5
与信関連費用	△ 0.2	△ 0.0	△ 154.6	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	1.1	1.1	△ 0.6	0.6
個人部門:				
資金利益	85.3	84.4	1.0	41.5
非資金利益	44.0	42.0	4.8	21.4
業務粗利益	129.3	126.4	2.3	63.0
経費	97.3	93.3	4.4	48.9
実質業務純益	31.9	33.1	△ 3.6	14.0
与信関連費用	9.3	6.2	49.2	3.2
与信関連費用加算後実質業務純益	22.6	26.9	△ 15.9	10.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ ー表25ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12カ月)	2012年度 (12カ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6カ月)
リテールバンキング	32.4	33.1	△ 2.1	16.8
預金・債券関連金利収益	15.6	17.6	△ 11.4	8.0
預金・債券関連非金利収益	2.7	3.6	△ 23.3	1.5
アセットマネージメント	4.9	4.3	12.5	2.7
貸出	9.0	7.4	21.8	4.5
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	40.9	37.6	8.7	18.8
シンキ	6.1	6.3	△ 2.7	3.0
アプラスフィナンシャル	48.1	47.8	0.7	23.4
その他 ⁽³⁾	1.7	1.6	6.8	0.8
合計	129.3	126.4	2.3	63.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。なお、2013年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了した海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益はリテールバンキングに含めています。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の269億円に対して当事業年度は226億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前事業年度の331億円から当事業年度は324億円となりました。うち資金利益は前事業年度の260億円に対して当事業年度は253億円となりました。住宅ローンは引き続き堅調で、貸出残高が純増し、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前事業年度比で減少に至ったものです。非資金利益については、前事業年度の70億円に対して、当事業年度は同水準の70億円となりました。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなど様々な角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前事業年度の302億円から当事業年度は317億円に増加しました。

与信関連費用については、前事業年度は0億円(16百万円)の費用でしたが、当事業年度は0億円(46百万円)の益となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の28億円から当事業年度は6億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度と同水準の124億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前事業年度の376億円に対して当事業年度は409億円となりました。新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は前第4四半期から増加に転じて、当事業年度も前事業年度末から155億円増加(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)しています。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当事業年度は前事業年度末から貸出残高が増加したこともあり、前事業年度の1億円の益から当事業年度は26億円の費用となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の22億円から当事業年度は17億円になりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の81億円に対し、当事業年度は65億円へと減少しました。当事

業年度の業務粗利益は481億円となり、前事業年度の478億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、貸出残高の減少傾向が継続していることから、前事業年度の92億円から当事業年度は75億円に減少した一方で、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高の増加により、非資金利益については前事業年度の385億円から当事業年度は406億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用の増加などにより、前事業年度332億円から当事業年度は347億円に増加しました。また与信関連費用は、前事業年度の64億円に対し、当事業年度は68億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれています。

利息返還関連

前事業年度においては利息返還損失引当金の追加繰入は行われませんでした。当事業年度においては新生フィナンシャル(株)で7億円、シンキ(株)で128億円、(株)アプラスフィナンシャルで20億円の追加繰入を行いました。利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても、前事業年度に比べて当事業年度は減少しています。

新生フィナンシャル(株)においては、日本GE(株)との過払い利息返還損失補償の終了に伴い、今後の発生が見込まれる

過払い利息返還損失の額として受領した1,750億円の現金支払と同額の利息返還損失引当金の追加計上を行いません。

また、従来、GE(株)による補償対象外であった債権に対する利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前事業年度の48億円に対して当事業年度は47億円となりました。当事業年度は、当該債権に対して新たに7億円の利息返還損失引当金を追加繰入しております。

結果、新生フィナンシャル(株)全体では、当事業年度の利息返還損失引当金の新たな追加繰入および追加計上は合わせて1,757億円となり、利息返還損失引当金残高は、前事業年度末時点の213億円に対して、2014年3月末時点では1,873億円となっています。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前事業年度の62億円に対して当事業年度は45億円となりました。当事業年度は新たに利息返還損失引当金を128億円追加繰入し、同引当金残高は前事業年度末時点の78億円に対して、2014年3月末時点では162億円となっています。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前事業年度の48億円に対し、当事業年度は31億円となりました。当事業年度は新たに利息返還損失引当金を20億円追加繰入し、同引当金残高は前事業年度末時点の57億円に対して、2014年3月末時点では46億円となっています。

経営勘定/その他⁽¹⁾⁽²⁾ ー表26ー 【連結】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
トレジャリー本部⁽¹⁾:				
資金利益	△ 3.3	△ 2.7	△ 23.3	△ 1.7
非資金利益	△ 1.0	7.2	△ 115.0	△ 0.7
業務粗利益	△ 4.4	4.4	△ 198.4	△ 2.5
経費	1.5	1.2	21.9	0.7
実質業務純益(△損失)	△ 5.9	3.2	△ 284.5	△ 3.2
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 5.9	3.2	△ 284.5	△ 3.2
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く)⁽²⁾:				
資金利益	△ 3.1	△ 2.8	△ 7.2	△ 1.6
非資金利益	0.3	△ 0.2	259.3	0.1
業務粗利益	△ 2.7	△ 3.1	11.6	△ 1.4
経費	0.1	0.7	△ 81.8	△ 0.4
実質業務純益(△損失)	△ 2.8	△ 3.8	25.4	△ 1.0
与信関連費用	△ 0.0	0.5	△ 100.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.8	△ 4.3	34.2	△ 1.0
経営勘定/その他⁽²⁾ 合計:				
資金利益	△ 6.4	△ 5.6	△ 15.0	△ 3.3
非資金利益	△ 0.7	6.9	△ 110.5	△ 0.5
業務粗利益	△ 7.1	1.3	△ 620.8	△ 3.9
経費	1.6	2.0	△ 17.2	0.3
実質業務純益(△損失)	△ 8.8	△ 0.6	△ 1,266.8	△ 4.2
与信関連費用	△ 0.0	0.5	△ 100.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 8.8	△ 1.1	△ 661.1	△ 4.2

(1) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(2) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しています。トレジャリー本部の業務粗利益は、前事業年度は44億円の益でしたが、当事業年度は44億円の損失となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を

保有しており、前事業年度には49億円の国債売却益を計上しましたが、当事業年度は金融市場の一時的な混乱にあって、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、当第1四半期中に国債売却損14億円、当第4四半期中には米国債売却に伴う損失15億円を計上しました。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人と公共法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザー業務ならびに不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2014年3月末	2013年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,451,492	648,897	802,595
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	36,451	18,806	17,645
買 入 現 先 勘 定	53,216	78,507	△25,291
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	23,651	19,083	4,568
買 入 金 銭 債 権	105,857	112,318	△6,460
特 定 取 引 資 産	249,115	287,907	△38,791
金 銭 の 信 託	199,117	233,847	△34,729
有 価 証 券	1,557,020	1,842,344	△285,324
貸 出 金	4,319,830	4,292,464	27,365
外 国 為 替	25,656	33,857	△8,201
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	227,764	203,590	24,174
そ の 他 資 産	724,963	770,905	△45,941
有 形 固 定 資 産	50,143	52,716	△2,573
無 形 固 定 資 産	57,643	68,429	△10,786
の れ	28,949	35,394	△6,445
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,567	/	/
債 券 繰 延 資 産	32	95	△62
繰 延 税 金 資 産	16,519	16,339	180
支 払 承 諾 見 返	358,414	511,032	△152,617
貸 倒 引 当 金	△137,358	△161,810	24,451
資 産 の 部 合 計	9,321,103	9,029,335	291,768
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	5,733,223	5,252,935	480,287
債 券	117,223	204,600	△87,376
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	41,747	262,342	△220,594
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	180,000	170,094	9,905
特 定 取 引 負 債	317,599	47,069	270,530
借 用 金	218,585	240,099	△21,514
外 国 為 替	643,431	719,292	△75,860
短 期 社 債	37	174	△137
社 債	86,900	82,800	4,100
そ の 他 負 債	177,248	174,286	2,961
賞 与 引 当 金	497,804	630,759	△132,954
役 員 賞 与 引 当 金	7,782	7,604	177
退 職 給 付 引 当 金	67	54	13
退 職 給 付 に 係 る 負 債	/	7,309	/
退 職 給 付 に 係 る 負 債	10,116	/	/
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	119	245	△125
利 息 返 還 損 失 引 当 金	208,201	34,983	173,217
繰 延 税 金 負 債	9	7	1
支 払 承 諾	358,414	511,032	△152,617
負 債 の 部 合 計	8,598,512	8,345,690	252,822
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	-
利 益 剰 余 金	146,002	107,288	38,714
自 己 株 式	△72,558	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	665,110	626,395	38,714
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,288	3,825	2,463
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△8,769	△11,605	2,835
為 替 換 算 調 整 勘 定	267	1,475	△1,207
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△5,195	/	/
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△7,409	△6,305	△1,103
新 株 予 約 権	1,221	1,238	△17
少 数 株 主 持 分	63,667	62,315	1,351
純 資 産 の 部 合 計	722,590	683,644	38,945
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,321,103	9,029,335	291,768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度	2012年度	比 較
経 常 収 益	375,232	386,079	△10,846
資 金 運 用 収 益	143,270	147,834	△4,564
(うち貸出金利息)	(124,400)	(128,560)	(△4,160)
(うち有価証券利息配当金)	(15,694)	(17,028)	(△1,333)
役 務 取 引 等 収 益	43,603	40,309	3,293
特 定 取 引 収 益	16,517	22,698	△6,181
そ の 他 業 務 収 益	142,640	141,266	1,374
そ の 他 経 常 収 益	29,200	33,969	△4,769
経 常 費 用	331,085	331,584	△498
資 金 調 達 費 用	32,752	36,149	△3,397
(うち預金利息)	(20,358)	(23,066)	(△2,707)
(うち借入金利息)	(4,964)	(5,264)	(△299)
(うち社債利息)	(5,940)	(5,467)	(473)
役 務 取 引 等 費 用	21,165	21,134	31
特 定 取 引 費 用	2,542	2,669	△126
そ の 他 業 務 費 用	100,438	99,833	605
営 業 経 費	144,814	141,798	3,015
(うちのれん償却額)	(6,441)	(7,036)	(△595)
(うち無形資産償却額)	(3,305)	(3,774)	(△469)
そ の 他 経 常 費 用	29,371	29,998	△627
(うち貸倒引当金繰入額)	(6,279)	(13,785)	(△7,506)
経 常 利 益	44,147	54,495	△10,348
特 別 利 益	3,879	1,162	2,716
特 別 損 失	2,006	1,782	223
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	46,020	53,875	△7,855
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,464	595	1,869
法 人 税 等 調 整 額	△795	△1,334	538
法 人 税 等 合 計	1,668	△738	2,407
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	44,351	54,614	△10,262
少 数 株 主 利 益	2,976	3,534	△558
当 期 純 利 益	41,374	51,079	△9,704

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度	2012年度	比 較
少数株主損益調整前当期純利益	44,351	54,614	△10,262
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	2,803	4,266	△1,462
繰延ヘッジ損益	2,835	148	2,687
為替換算調整勘定	△655	2,889	△3,545
持分法適用会社に対する持分相当額	△153	794	△948
その他の包括利益合計	4,830	8,098	△3,268
包括利益	49,181	62,713	△13,531
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	45,466	58,319	△12,853
少数株主に係る包括利益	3,715	4,393	△678

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本変動計算書【連結】

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	107,288	△ 72,558	626,395
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,653		△ 2,653
当期純利益			41,374		41,374
連結子会社増加による減少高			△ 5		△ 5
連結子会社減少による減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,714	—	38,714
当期末残高	512,204	79,461	146,002	△ 72,558	665,110

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	3,825	△ 11,605	1,475	—	△ 6,305	1,238	62,315	683,644
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,653
当期純利益								41,374
連結子会社増加による減少高								△ 5
連結子会社減少による減少高								△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,463	2,835	△ 1,207	△ 5,195	△ 1,103	△ 17	1,351	230
当期変動額合計	2,463	2,835	△ 1,207	△ 5,195	△ 1,103	△ 17	1,351	38,945
当期末残高	6,288	△ 8,769	267	△ 5,195	△ 7,409	1,221	63,667	722,590

連結キャッシュフロー計算書【連結】

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	比較
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	46,020	53,875	△7,855
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,274	10,502	△228
のれん償却額	6,441	7,036	△595
無形資産償却額	3,305	3,774	△469
減損損失	1,558	916	641
持分法による投資損益(△は益)	△2,623	1,309	△3,932
貸倒引当金の増減(△)	△24,459	△18,942	△5,516
賞与引当金の増減額(△は減少)	162	336	△173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	/	291	/
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,567	/	/
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,031	/	/
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	173,217	△15,930	189,148
その他の引当金の増減額(△は減少)	△112	29	△141
資金運用収益	△143,270	△147,834	4,564
資金調達費用	32,752	36,149	△3,397
有価証券関係損益(△)	△2,745	△5,324	2,578
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,547	△5,027	2,479
為替差損益(△は益)	△20,741	△31,199	10,457
固定資産処分損益(△は益)	△1,417	△183	△1,233
特定取引資産の純増(△)減	38,791	△85,231	124,022
特定取引負債の純増(△)減	△21,514	64,055	△85,569
貸出金の純増(△)減	△24,921	△153,821	128,900
預金の純増減(△)	480,303	68,609	411,694
譲渡性預金の純増減(△)	△87,376	26,515	△113,891
債券の純増減(△)	△220,594	△31,797	△188,797
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△54,298	243,287	△297,586
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	2,667	△2,510	5,178
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△8,818	8,776	△17,594
コールローン等の純増(△)減	7,645	△63,205	70,851
買入金銭債権の純増(△)減	12,474	22,312	△9,838
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△4,568	94,996	△99,565
コールマネー等の純増減(△)	9,905	△40,069	49,975
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	270,530	△101,521	372,052
外国為替の純増(△)減	8,063	△14,798	22,862
短期社債(負債)の純増減(△)	4,100	32,100	△28,000
信託勘定借の純増減(△)	△44	△7,146	7,102
資金運用による収入	141,507	149,077	△7,570
資金調達による支出	△59,034	△26,279	△32,755
売買目的有価証券の純増(△)減	530	△49	579
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	30,327	33,743	△3,415
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△24,084	△5,499	△18,585
その他	△46,710	59,437	△106,148
小計	526,099	160,762	365,337
法人税等の支払額	△1,281	△696	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,817	160,065	364,752
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△693,493	△8,549,411	7,855,917
有価証券の売却による収入	782,676	8,200,931	△7,418,254
有価証券の償還による収入	217,897	423,914	△206,016
金銭の信託の設定による支出	△84,311	△85,270	958
金銭の信託の解約及び配当による収入	91,765	90,342	1,422
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△4,808	△3,209	△1,599
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△5,638	△4,249	△1,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	14,588	△14,588
その他	3,344	133	3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	307,431	87,769	219,662
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	2,400	-	2,400
劣後特約付借入金の返済による支出	△25,000	△1,000	△24,000
劣後特約付社債の発行による収入	24,787	6,349	18,437
劣後特約付社債の償還による支出	△37,288	△5,000	△32,288
少数株主からの払込みによる収入	851	262	588
少数株主への払戻による支出	△41	△1,043	1,002
配当金の支払額	△2,653	△2,653	-
少数株主への配当金の支払額	△3,173	△3,145	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,118	△6,230	△33,887
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	108	68	40
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	792,239	241,672	550,567
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	574,470	332,798	241,672
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1,366,710	574,470	792,239

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結自己資本関連情報【連結】

<パーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 3月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式資本の額	662,456	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	146,002	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	△ 2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	267	△ 5,195
うち、為替換算調整勘定	267	
うち、退職給付に係るものの額	-	△ 5,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,919	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,919	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,412	
コア資本に係る基礎項目の額	889,571	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,914	12,674
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	28,949	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,964	12,674
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	6,129
適格引当金不足額	27,564	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	1,018
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	60	1,990
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	71,953	
自己資本の額	817,618	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,546,726	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	△ 20,629	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,674	
うち、繰延税金資産	6,129	
うち、退職給付に係る資産	1,018	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 49,195	
うち、上記以外に該当するものの額	8,742	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	125,561	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	344,483	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	6,016,771	
連結自己資本比率	13.58%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表27ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
資金利益	80.9	62.0	30.5	37.5
非資金利益	17.9	31.2	△ 42.6	10.3
役務取引等利益 ⁽¹⁾	7.9	10.3	△ 23.2	6.0
特定取引利益	5.3	14.5	△ 63.0	2.5
その他業務利益	4.6	6.3	△ 27.2	1.7
業務粗利益⁽¹⁾	98.9	93.3	6.0	47.8
人件費	21.5	21.1	2.0	10.5
物件費	44.0	42.9	2.5	22.1
税金	3.4	3.2	6.6	1.6
経費	69.0	67.3	2.6	34.3
実質業務純益⁽¹⁾	29.8	25.9	14.9	13.5
その他損益				
株式等損益(△損失)	3.2	1.7	82.6	1.7
貸倒引当金戻入益・繰入額(△) ⁽²⁾	7.2	△ 0.4	1,852.2	1.2
貸出金償却	△ 2.0	△ 6.8	70.8	△ 0.9
償却債権取立益	1.9	8.5	△ 76.9	0.6
退職金給付関連費用	△ 2.3	△ 2.3	2.1	△ 1.2
その他損失・費用	△ 0.3	△ 0.9	59.5	△ 0.2
経常利益	37.6	25.7	46.5	14.7
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 1.7	△ 0.8	△ 112.1	△ 1.0
その他の特別損益(△損失)	△ 0.1	△ 1.4	93.1	0.0
税引前当期純利益	35.8	23.4	53.1	13.6
法人税、住民税及び事業税	△ 0.3	△ 0.7	55.8	△ 0.1
法人税等調整額	△ 0.2	△ 0.4	43.5	△ 1.8
当期純利益	36.4	24.6	47.9	15.5

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2013年度:38億円、2012年度:51億円、2013年度中間期:23億円)を含んでおります。

(2) 2013年度は全体で72億円、2013年度中間期は12億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。なお、2012年度は、全体で4億円の繰入超となっております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表

示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の業務粗利益は、前事業年度の933億円に対し、当事業年度は989億円となりました。資金利益については、前事業年度の620億円に対し、当事業年度は809億円に増加しましたが、これは2011年10月に銀行本体で開始された消費者金融業務にかかる資金利益が着実に増加していることに加え、子会社からの配当受け取りについても、前事業年度の71億円(新生フィナンシャルから44億円、アプラスから17億円、昭和リースから8億円)から

当事業年度は163億円(新生フィナンシャルから154億円、昭和リースから8億円)へ増加したことなどによるものです。一方、非資金利益については、市場関連取引が伸び悩んだこと、またALM業務における国債や米国債の売却損の影響もあって、前事業年度の312億円から当事業年度は179億円へ減少しました。

経費は、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあって、前

事業年度の673億円から当事業年度は690億円へ増加しました。

これらの結果、単体での実質業務純益は前事業年度の259億円から298億円に増加しました。さらに与信関連費用や株式関連損益の改善などもあり、当期純利益は前事業年度の246億円から当事業年度は364億円に増加しました。

与信関連費用 一表28—【単体】

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2013年度 中間期 (6ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	2.0	6.8	△ 70.8	0.9
貸倒引当金繰入(△戻入益)	△ 7.2	0.4	△ 1,852.2	△ 1.2
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 7.5	△ 10.0	25.2	△ 0.1
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	0.2	10.4	△ 97.9	△ 1.1
償却債権取立益	△ 1.9	△ 8.5	76.9	△ 0.6
与信関連費用	△ 7.2	△ 1.2	△ 478.6	△ 0.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表29ー 【単体】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 (12ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)			2013年度第中間期 (6ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	26.6	0.9	3.55	20.5	0.2	1.21	29.0	0.3	2.72
コールローン及び買入手形	80.0	0.1	0.16	60.4	0.0	0.12	74.4	0.0	0.14
買現先勘定	55.2	0.1	0.35	46.8	0.1	0.39	57.2	0.1	0.36
債券貸借取引支払保証金	0.9	0.0	0.11	15.7	0.0	0.11	1.6	0.0	0.11
有価証券	2,267.6	36.9	1.62	2,382.7	26.1	1.09	2,324.2	16.7	1.43
貸出金	4,141.7	71.8	1.73	4,169.6	67.0	1.60	4,174.1	35.7	1.70
その他資金運用	228.7	1.7	0.77	254.7	2.0	0.79	233.3	0.9	0.78
金利スワップ等	-	0.6	-	-	0.2	-	-	0.3	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	6,801.0	112.4	1.65	6,950.7	96.0	1.38	6,894.2	54.2	1.57
資金調達勘定:									
預金	5,796.5	20.3	0.35	5,407.6	23.0	0.42	5,803.9	11.2	0.38
譲渡性預金	220.2	0.2	0.11	257.8	0.3	0.14	210.1	0.1	0.11
債券	64.8	0.1	0.23	282.0	0.9	0.34	85.5	0.1	0.28
コールマネー及び売渡手形	125.7	0.1	0.09	141.4	0.1	0.10	124.1	0.0	0.10
売現先勘定	4.5	0.0	0.22	5.5	0.0	0.19	7.8	0.0	0.22
債券貸借取引受入保証金	464.6	0.3	0.07	222.7	0.2	0.11	455.3	0.1	0.07
借入金	359.5	2.5	0.71	401.1	2.6	0.66	354.0	1.3	0.74
社債	235.2	9.1	3.87	211.8	8.3	3.95	231.9	4.5	3.91
その他資金調達	7.9	0.0	***	4.5	0.0	***	4.5	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	7,279.5	32.9	0.45	6,934.8	35.8	0.51	7,277.5	17.5	0.48
資金運用収益ー資金調達費用	6,801.0	79.5	1.16	6,950.7	60.1	0.86	6,894.2	36.7	1.06

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全 店)

(単位: %)

	2013年度 (12ヵ月) (a)	2012年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2013年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.65	1.38	0.27	1.57
資金調達原価 (B)	1.40	1.50	△ 0.10	1.43
資金調達利回 (C)	0.44	0.51	△ 0.07	0.47
総資金利鞘 (A)-(B)	0.25	△ 0.12	0.37	0.14
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	1.21	0.87	0.34	1.10

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾

(単位: %)

	2013年度 (12ヵ月) (a)	2012年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2013年度 中間期 (6ヵ月) (c)
資金運用利回り (A)	1.64	1.34	0.30	1.57
貸出金利回り	1.70	1.58	0.12	1.67
有価証券利回り	1.63	1.03	0.60	1.49
資金調達原価 (B) ⁽²⁾	1.35	1.43	△ 0.08	1.37
資金調達利回 (C)	0.35	0.41	△ 0.06	0.37
預金利回り ⁽³⁾	0.32	0.39	△ 0.07	0.36
債券利回り	0.23	0.34	△ 0.11	0.28
総資金利鞘 (A)-(B)	0.29	△ 0.09	0.38	0.20
資金運用利回り-資金調達利回り (A)-(C)	1.29	0.93	0.36	1.20

(1) 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2) 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3) 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全 店)

(単位: 10億円)

	2013年度 (12ヵ月) (a)	2012年度 (12ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2013年度 中間期 (6ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 3.1	3.8	△ 6.9	△ 1.2
売却益	1.6	7.4	△ 5.7	1.5
償還益	0.5	0.2	0.3	0.5
売却損(△)	△ 3.6	△ 1.3	△ 2.2	△ 2.3
償還損(△)	△ 0.0	-	△ 0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 1.6	△ 2.5	0.8	△ 0.8
株式等損益	3.2	1.7	1.4	1.7
売却益	3.2	3.0	0.2	1.7
売却損(△)	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.0	△ 1.2	1.2	△ 0.0

リスク管理債権 ー表30ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	7.2	8.1	△ 0.9	8.2	△ 1.0
延滞債権額	138.6	211.2	△ 72.5	171.5	△ 32.9
3カ月以上延滞債権額	0.9	1.1	△ 0.1	1.2	△ 0.2
貸出条件緩和債権額	3.8	4.5	△ 0.6	5.4	△ 1.6
合計 (A)	150.7	225.0	△ 74.3	186.5	△ 35.8
貸出金残高(末残)(B)	4,235.7	4,224.4	11.2	4,139.9	95.7
貸出残高比(A/B)	3.56%	5.33%		4.51%	
貸倒引当金(C)	83.5	106.5	△ 22.9	90.4	△ 6.8
引当率(C/A)	55.4%	47.3%		48.5%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 ー表31ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	208.9	232.0	△ 23.1	203.9	4.9
農業、林業	0.1	0.2	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	0.0	-	0.0	-	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
建設業	7.6	10.6	△ 3.0	11.5	△ 3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	170.1	124.7	45.3	139.2	30.8
情報通信業	39.4	30.4	9.0	34.3	5.1
運輸業、郵便業	191.1	219.0	△ 27.8	203.4	△ 12.2
卸売業、小売業	87.2	70.2	17.0	73.3	13.8
金融業、保険業	949.4	1,098.8	△ 149.4	1,037.0	△ 87.6
不動産業	560.2	581.1	△ 20.8	542.8	17.3
各種サービス業	378.4	369.5	8.8	344.4	34.0
地方公共団体	104.3	114.0	△ 9.7	108.4	△ 4.1
個人	1,310.4	1,166.1	144.3	1,254.7	55.7
海外円借款、国内店名義現地貸	198.1	160.6	37.4	149.3	48.7
国内店計	4,205.9	4,178.0	27.9	4,103.1	102.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.5	1.8	△ 0.3	1.6	△ 0.1
金融機関	0.5	0.8	△ 0.3	0.6	△ 0.1
商工業	27.7	43.6	△ 15.9	34.4	△ 6.7
その他	-	-	-	-	-
海外合計	29.7	46.4	△ 16.6	36.8	△ 7.0
合計	4,235.7	4,224.4	11.2	4,139.9	95.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表32ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	5.6	7.5	△ 1.8	6.2	△ 0.6
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	2.1	△ 1.6	1.9	△ 1.4
運輸業、郵便業	2.9	2.9	-	2.9	-
卸売業、小売業	0.3	-	0.3	0.2	0.0
金融業、保険業	21.9	41.9	△ 19.9	41.6	△ 19.6
不動産業	74.6	128.4	△ 53.8	84.7	△ 10.0
各種サービス業	25.4	28.2	△ 2.7	28.2	△ 2.8
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3.5	4.1	△ 0.6	4.4	△ 0.8
海外円借款、国内店名義現地貸	15.6	9.4	6.1	16.0	△ 0.4
国内店計	150.7	225.0	△ 74.3	186.5	△ 35.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	150.7	225.0	△ 74.3	186.5	△ 35.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 ー表33ー 【単体】

(単位:10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13.2	38.6	△ 25.4	33.7	△ 20.4
危険債権	146.7	198.3	△ 51.6	161.6	△ 14.9
要管理債権	4.9	5.7	△ 0.8	6.7	△ 1.8
合計 (A)	164.7	242.6	△ 77.9	202.0	△ 37.2
保全率	95.3%	95.9%		95.5%	
総与信残高(末残)(B)	4,328.3	4,560.5	△ 232.1	4,246.0	82.3
貸出金	4,235.7	4,224.4	11.2	4,139.9	95.7
その他	92.6	336.0	△ 243.4	106.0	△ 13.4
総与信残高比(A/B)	3.81%	5.32%		4.76%	
(参考1)部分直接償却実施額	63.5	58.2	5.2	63.1	0.3
(参考2)要注意債権以下	273.5	438.6	△ 165.1	358.9	△ 85.4

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表34ー 【単体】

(単位:10億円)

	2014年3月末					2013年3月末					2013年9月末				
	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)	債権額 (A)	保全額			保全率 (B)/(A)
		計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)			計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)			計 (B)	うち 貸倒 引当金 (C)	うち 担保・ 保証等 (D)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13.2	13.2	-	13.2	100.0%	38.6	38.6	-	38.6	100.0%	33.7	33.7	-	33.7	100.0%
危険債権	146.7	140.3	58.4	81.9	95.6%	198.3	191.0	72.9	118.0	96.3%	161.6	155.1	57.2	97.8	96.0%
要管理債権	4.9	3.5	1.9	1.6	71.8%	5.7	3.1	1.1	2.0	55.1%	6.7	4.2	1.9	2.3	62.9%
合計	164.7	157.0	60.3	96.7	95.3%	242.6	232.7	74.1	158.7	95.9%	202.0	193.0	59.1	133.8	95.5%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 ー表35ー 【単体】

(単位:10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	79.6	102.6	△ 22.9	86.5	△ 6.8
一般貸倒引当金	19.9	28.5	△ 8.5	28.0	△ 8.0
個別貸倒引当金	59.7	74.0	△ 14.3	58.4	1.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-	3.9	-
貸倒引当金合計	83.5	106.5	△ 22.9	90.4	△ 6.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 ー表36ー 【単体】

(単位:%)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先 (無担保部分)	95.68	96.14	△ 0.46	95.33	0.35
要管理先 (無担保部分)	67.62	36.92	30.70	51.29	16.33
その他要注意先 (債権額)	6.57	5.55	1.02	5.95	0.62
(無担保部分)	22.89	27.41	△ 4.52	25.66	△ 2.77
正常先 (債権額)	0.25	0.40	△ 0.15	0.40	△ 0.15

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 ー表37ー 【単体】

(単位:10億円)

	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	1,178.9	1,085.1	93.7	1,144.8	34.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 ー表38ー 【単体】

(単位: 10 億円)

	2014年3月末			2013年3月末			2013年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	497.4	499.1	1.7	584.8	589.4	4.5	584.4	587.2	2.7
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	48.2	52.3	4.1	51.9	56.7	4.8	52.2	56.4	4.2
小計	545.6	551.5	5.8	636.7	646.1	9.3	636.7	643.6	6.9
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3.0	3.0	△0.0	-	-	-
小計	-	-	-	3.0	3.0	△0.0	-	-	-
合計	545.6	551.5	5.8	639.8	649.1	9.3	636.7	643.6	6.9

その他有価証券 一表39ー【単体】

(単位: 10 億円)

	2014年3月末			2013年3月末			2013年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	12.6	8.4	4.1	12.4	7.4	4.9	13.8	8.6	5.2
債券	62.0	61.2	0.8	80.5	78.2	2.2	67.0	66.3	0.6
国債	-	-	-	39.5	38.0	1.4	2.5	2.5	0.0
地方債	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	61.4	60.7	0.7	40.4	39.6	0.7	63.9	63.3	0.6
その他	98.1	93.1	5.0	87.7	82.9	4.7	90.4	85.7	4.6
外国証券	92.6	88.1	4.4	84.6	80.1	4.4	86.5	82.2	4.3
外貨外国公社債	46.6	43.6	3.0	44.5	41.6	2.9	42.8	40.1	2.7
邦貨外国公社債	45.0	43.9	1.0	37.9	36.9	1.0	42.0	40.9	1.0
外国株式・その他	0.9	0.5	0.3	2.0	1.5	0.5	1.6	1.1	0.4
その他証券	4.2	3.7	0.5	1.1	0.9	0.2	2.2	1.9	0.2
買入金銭債権	1.3	1.2	0.0	1.9	1.9	0.0	1.6	1.5	0.0
小計	172.8	162.8	10.0	180.8	168.7	12.0	171.3	160.8	10.5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.1	1.4	△0.3	2.1	2.6	△0.5	1.1	1.5	△0.3
債券	683.9	685.0	△1.1	858.7	861.8	△3.0	796.6	800.4	△3.7
国債	629.3	630.0	△0.7	712.8	713.8	△0.9	737.7	740.6	△2.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	54.5	54.9	△0.4	145.9	147.9	△2.0	58.9	59.8	△0.8
その他	35.4	35.7	△0.3	50.3	50.8	△0.5	69.7	71.1	△1.4
外国証券	27.6	27.7	△0.1	49.7	50.2	△0.5	67.9	69.4	△1.4
外貨外国公社債	25.2	25.2	△0.0	46.7	47.1	△0.3	66.6	67.9	△1.3
邦貨外国公社債	0.9	1.0	△0.0	2.9	3.0	△0.1	-	-	-
外国株式・その他	1.4	1.4	△0.0	0.0	0.0	△0.0	1.3	1.4	△0.0
その他証券	1.9	1.9	△0.0	0.5	0.5	-	1.7	1.7	-
買入金銭債権	5.8	6.0	△0.1	-	-	-	-	-	-
小計	720.4	722.2	△1.8	911.2	915.3	△4.1	867.5	873.1	△5.5
合計⁽¹⁾⁽²⁾	893.2	885.0	8.2	1,092.0	1,084.1	7.9	1,038.9	1,033.9	4.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位: 10 億円)

	2014年3月末	2013年3月末	2013年9月末
評価差額			
その他有価証券	8.2	7.9	4.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	1.5	0.0	△0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△3.5	△4.9	△4.3
(△)繰延税金負債	1.0	-	-
その他有価証券評価差額金	5.1	2.9	0.6

ヘッジ会計適用デリバティブ取引状況 ー表40ー 【単体】

(単位: 10 億円)

残存期間別想定元本	2014年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ:				
受取固定・支払変動	283.0	445.7	32.0	760.7
受取変動・支払固定	14.6	130.4	102.2	247.3
受取変動・支払変動	-	-	-	-
想定元本合計	297.6	576.2	134.2	1,008.0
通貨スワップ:				
想定元本合計	-	10.3	-	10.3

退職給付関連 ー表41ー 【単体】

(単位: 10 億円)

		2014年3月末
退職給付債務(期末)	(A)	58.6
割引率		1.2%
年金資産時価総額(期末)	(B)	55.3
前払年金費用	(C)	△ 1.8
未認識過去勤務費用	(D)	△ 1.0
未認識数理計算上の差異	(E)	5.4
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	0.6
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	-

退職給付費用

(単位: 10 億円)

		2013年度 (12ヵ月)
勤務費用		2.2
利息費用		0.7
期待運用収益(△)		△ 1.1
過去勤務費用処理額		△ 0.3
数理計算上の差異処理額		1.9
会計基準変更時差異の費用処理額		0.6
その他(臨時に計上した割増退職金等)		0.1
退職給付費用		4.1

自己資本関連情報 一表42ー【単体】

<パーゼル 3、国内基準⁽¹⁾>

	(単位: 10億円、除くパーセンテージ)				
	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
コア資本に係る基礎項目の額	924.3				
コア資本に係る調整項目の額	△ 34.3				
自己資本の額	890.0				
リスク・アセット等の額の合計額	5,801.8				
自己資本比率	15.34%				

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。
単体総所要自己資本額は2014年3月末: 4,961億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

<パーゼル 2⁽¹⁾>

	(単位: 10億円、除くパーセンテージ)				
	2014年 3月末 (a)	2013年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	738.6	690.4	48.1	716.2	22.3
Tier II	150.6	172.2	△ 21.6	172.1	△ 21.5
控除項目	△ 22.1	△ 39.0	16.8	△ 28.7	6.6
自己資本金額 ⁽²⁾	867.0	823.7	43.3	859.6	7.4
リスクアセット	5,286.4	5,754.6	△ 468.2	5,396.4	△ 110.0
自己資本比率	16.40%	14.31%		15.93%	
Tier I 比率	13.97%	11.99%		13.27%	

(1) 2014年3月末より、パーゼル3、国内基準を採用しておりますが、過年度との比較の観点から、2014年3月末は、パーゼル2、内部格付手法(F-IRB)による算出もしてお平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

(2) 単体総所要自己資本額は2014年3月末: 2,533億円、2013年3月末: 3,027億円、2013年9月末: 2,679億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2014年3月末	2013年3月末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1,367,839	546,411	821,428
コ ー ル 口	36,451	18,806	17,645
買 入 現 金 先 勘 定	53,216	78,507	△25,291
買 入 金 銭 債 権	195,287	198,768	△3,480
特 定 取 引 資 産	235,097	258,902	△23,805
金 銭 の 信 託	196,421	255,505	△59,084
有 価 証 券	1,977,811	2,282,624	△304,812
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-
貸 出 金	4,235,713	4,224,433	11,279
外 国 為 替	25,656	33,857	△8,201
そ の 他 資 産	204,706	475,407	△270,701
そ の 他 の 資 産	204,706	475,407	△270,701
有 形 固 定 資 産	20,042	19,600	442
無 形 固 定 資 産	9,485	9,333	152
前 払 年 金 費 用	1,830	1,512	318
債 券 繰 延 資 産	32	95	△62
繰 延 税 金 資 産	2,458	1,210	1,247
支 払 承 諾 見 返	11,616	12,566	△950
貸 倒 引 当 金	△83,550	△106,518	22,967
資 産 の 部 合 計	8,486,745	8,307,655	179,090
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	6,076,993	5,631,651	445,342
債 券	117,223	204,600	△87,376
コ ー ル マ ネ ー	41,747	265,042	△223,294
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保	180,000	170,094	9,905
特 定 取 引 負 債	300,690	28,377	272,313
借 入 用 金	206,587	226,202	△19,615
外 国 為 替	360,769	479,854	△119,085
社 会 的 負 債	37	368	△331
そ の 他 負 債	221,891	220,713	1,178
未 払 法 人 税 等	265,671	398,199	△132,528
リ ー ス 債 務	387	317	69
資 産 除 去 債 務	-	1	△1
そ の 他 の 負 債	7,396	6,986	410
賞 与 引 当 金	257,887	390,894	△133,006
支 払 承 諾	4,035	4,091	△56
負 債 の 部 合 計	11,616	12,566	△950
負 債 の 部 合 計	7,787,262	7,641,761	145,500
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	512,204	512,204	-
資 本 剰 余 金	79,465	79,465	-
資 本 準 備 金	79,465	79,465	-
利 益 剰 余 金	185,023	151,223	33,800
利 益 準 備 金	12,628	12,097	530
そ の 他 利 益 剰 余 金	172,395	139,126	33,269
繰 越 利 益 剰 余 金	172,395	139,126	33,269
自 己 株	△72,558	△72,558	-
株 主 資 本 合 計	704,135	670,335	33,800
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,140	2,976	2,163
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△11,013	△8,657	△2,355
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△5,873	△5,680	△192
新 株 予 約 権	1,221	1,238	△17
純 資 産 の 部 合 計	699,483	665,893	33,590
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,486,745	8,307,655	179,090

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2013年度	2012年度	比 較
経 常 収 益	170,404	161,220	9,183
資 金 運 用 収 益	112,486	96,029	16,456
(うち貸出金利息)	(71,891)	(67,040)	(4,850)
(うち有価証券利息配当金)	(36,904)	(26,144)	(10,760)
役 務 取 引 等 収 益	20,194	17,004	3,189
特 定 取 引 収 益	8,164	17,006	△8,842
そ の 他 業 務 収 益	10,862	11,925	△1,062
そ の 他 経 常 収 益	18,697	19,254	△556
経 常 費 用	132,737	135,510	△2,773
資 金 調 達 費 用	32,969	35,895	△2,925
(うち預金利息)	(20,377)	(23,085)	(△2,707)
(うち社債利息)	(9,106)	(8,381)	(724)
役 務 取 引 等 費 用	16,121	11,865	4,256
特 定 取 引 費 用	2,770	2,427	342
そ の 他 業 務 費 用	6,215	5,551	663
営 業 経 費	71,381	69,701	1,679
そ の 他 経 常 費 用	3,279	10,068	△6,789
経 常 利 益	37,667	25,710	11,957
特 別 利 益	17	107	△90
特 別 損 失	1,838	2,410	△571
税 引 前 当 期 純 利 益	35,845	23,406	12,438
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△348	△789	440
法 人 税 等 調 整 額	△260	△460	200
法 人 税 等 合 計	△608	△1,249	640
当 期 純 利 益	36,454	24,656	11,798

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書【単体】

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,097	139,126	151,223	△ 72,558	670,335	
当期変動額									
剰余金の配当				530	△ 3,184	△ 2,653		△ 2,653	
当期純利益					36,454	36,454		36,454	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	530	33,269	33,800	-	33,800	
当期末残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	△ 72,558	704,135	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	2,976	△ 8,657	△ 5,680	1,238	665,893
当期変動額					
剰余金の配当					△ 2,653
当期純利益					36,454
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,163	△ 2,355	△ 192	△ 17	△ 209
当期変動額合計	2,163	△ 2,355	△ 192	△ 17	33,590
当期末残高	5,140	△ 11,013	△ 5,873	1,221	699,483

自己資本関連情報【単体】

<パーセル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:百万円、除くパーセンテージ)

	2014年 3月末	経過措置によ る不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式資本の額	701,481	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	185,023	
うち、自己株式の額(△)	△ 72,558	
うち、社外流出予定額(△)	△ 2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,221	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,400	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,400	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	219,293	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
コア資本に係る基礎項目の額	924,396	
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,851	4,668
うち、のれんに係るものの額	1,021	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	830	4,668
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	1,916
適格引当金不足額	23,121	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,414	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	1,189
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	34,387	
自己資本の額	890,009	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,508,483	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 41,420	
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,668	
うち、繰延税金資産	1,916	
うち、前払年金費用	1,189	
うち、他の金融機関向けエクスポージャー	△ 49,195	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	119,673	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	173,676	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	5,801,833	
自己資本比率	15.34%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

3. 業績予想 ー表43ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
当期純利益	55.0	41.3
キャッシュベース当期純利益(*)	62.0	49.8

(単体)	2014年度 (予想)	2013年度 (実績)
実質業務純益	42.0	29.8
当期純利益	34.0	36.4
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

(補足資料1) 日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	12年3月末	12年9月末	13年3月末
単体ベース	6.66	6.16	5.32
連結ベース	8.45	7.44	6.83
	13年9月末	14年3月末	
	4.76	3.81	
	5.95	5.12	

2. 保有株式について

(1) 保有株式【単体】

(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
13年3月期	3,954	3,758	44
13年9月中間期	3,952	3,758	48
14年3月期	3,941	3,769	38

(2) 減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
13年9月中間期	17	0
14年3月期	32	0

*13年9月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損0億円を計上しております。

(3) 保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	10,500円程度
TOPIX	900程度

3. 中小企業等向け貸出残高

貸出残高

(億円)

	実績	前期末比(増減率)	総貸出残高に占める 比率
13年3月末	27,497	1.60%	65.81%
13年9月末	28,005	1.85%	68.25%
14年3月末	28,292	1.02%	67.27%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))
2012年度年間計画+50億円に対して実績+217億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額

(億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
12年9月中間期	14	5	228
13年3月期(通年)	35	15	711
13年9月中間期	22	11	561
14年3月期(通年)	41	19	978

b. 保険の販売額

(億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
12年9月中間期	5	5	257
13年3月期(通年)	8	8	351
13年9月中間期	4	4	90
14年3月期(通年)	8	8	163

(補足資料2) 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2014年3月末現在、約1,740億円(単体)の税務上の繰越欠損金と、約3,610億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号の例示区分4号但書を適用しており、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得(216億円)に基づき算出しております。

(参考)過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
△ 392	△ 3	△ 27	195	209

2. 繰延税金資産の純額(2014/3 【単体】)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	72 億円(*)
繰延税金負債	47 億円
<hr/>	
貸借対照表上の繰延税金資産	24 億円

(*)内訳	{	繰越欠損金	662 億円
		償却・貸倒引当金	538 億円
		有価証券有税償却	407 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	49 億円
		その他	353 億円
		<hr/>	
		小計	2,012 億円
		評価性引当額	△ 1,940 億円
		<hr/>	
		合計	72 億円